



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,881	7.3	1,462	123.6	1,759	72.4	1,112	52.4
2022年3月期	109,897		653		1,020	311.5	2,336	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,502百万円 (15.7%) 2022年3月期 1,781百万円 (224.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	247.54		3.4	3.1	1.2
2022年3月期	519.95		7.5	1.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 17百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,937	33,491	57.1	7,363.57
2022年3月期	56,694	32,305	56.3	7,100.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,086百万円 2022年3月期 31,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	862	943	475	11,001
2022年3月期	2,200	3,026	426	11,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				70.00	70.00	314	13.5	1.0
2023年3月期				100.00	100.00	449	40.4	1.4
2024年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2024年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	6.5	800	40.8	900	20.6	600	16.5	133.53
通期	125,000	6.0	1,700	16.3	2,000	13.7	1,400	25.9	311.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,897,723 株	2022年3月期	4,897,723 株
期末自己株式数	2023年3月期	404,398 株	2022年3月期	404,313 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,493,392 株	2022年3月期	4,493,496 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,109	7.3	1,248	113.4	1,572	63.9	1,033	55.2
2022年3月期	96,992		584		959	156.7	2,306	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	230.01	
2022年3月期	513.35	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,716	32,740	59.8	7,286.55
2022年3月期	53,710	31,608	58.9	7,034.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,740百万円 2022年3月期 31,608百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策やワクチン接種の進展により、経済活動が正常化に向かい景気回復が進んだ一方で、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響など不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス対策の緩和等により、外食産業を始めとした消費の回復基調が継続するなか、輸送コストや原材料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次いでおり、消費者の生活防衛意識が一段と強まるなど、企業間競争は引き続き厳しい環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国による観光産業への支援事業や水際対策緩和により、レジャー客および訪日外国人客の需要回復が進みましたが、燃料費や物価高騰の影響で利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全を確保するなかで営業を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,178億81百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は14億62百万円（前年同期比123.6%増）、経常利益は17億59百万円（前年同期比72.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億12百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ12億24百万円減少した主な要因は、前年同期において当社船橋駅前ビルを売却したことによる固定資産売却益23億54百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業部門別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、冷凍・チルド商品、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、酒類、砂糖が販売価格の上昇により順調に推移し増収となりました。業務用商品では、小麦粉、油脂、燃料の販売単価上昇及び、業務用食材の順調な推移などにより増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したものの販売単価が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数及び枝肉販売数量が減少しましたが、販売単価の上昇により増収となりました。米穀では、玄米の販売数量は増加しましたが、精米の販売数量が減少し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,155億19百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は19億15百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う各種イベントやスポーツ大会等の再開、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復などにより、稼働率の回復が進み増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は21億45百万円（前年同期比74.4%増）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失7億48百万円）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億15百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	72,017	74,299	103.2
業務用商品	16,417	19,475	118.6
飼料・畜産	13,434	15,212	113.2
米 穀	6,576	6,532	99.3
商 事 部 門 計	108,447	115,519	106.5
ホ テ ル 部 門	1,229	2,145	174.4
不 動 産 部 門	220	215	97.9
合 計	109,897	117,881	107.3

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	56,694	57,937	1,243
自己資本 (百万円)	31,907	33,086	1,179
自己資本比率 (%)	56.3	57.1	0.8
一株当たり純資産 (円)	7,100.93	7,363.57	262.6

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億43百万円増加し579億37百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加6億13百万円、商品及び製品の増加2億37百万円、建設仮勘定の増加9億56百万円、投資有価証券の増加5億2百万円、現金及び預金の減少5億43百万円、建物及び構築物(純額)の減少2億41百万円、差入保証金の減少1億67百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し244億46百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加5億61百万円、繰延税金負債の増加1億7百万円、未払法人税等の減少7億37百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円増加し334億91百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加7億97百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億12百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	862	△1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	△943	△3,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△475	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7	2
現金及び現金同等物の増減額	4,805	△548	△5,353
現金及び現金同等物の期末残高	11,549	11,001	△548

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億62百万円（前年同期比13億37百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億40百万円、減価償却費3億85百万円、売上債権の増減額△5億58百万円、棚卸資産の増減額△2億83百万円、仕入債務の増減額5億61百万円、法人税等の支払額△12億54百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億43百万円（前年同期比39億69百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億19百万円、投資有価証券の売却による収入1億24百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億75百万円（前年同期比48百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△40百万円、長期借入金の返済による支出△39百万円、配当金の支払額△3億14百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△78百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から5億48百万円減少し110億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	56.9	56.3	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	25.3	21.3	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	5.4	1.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	32.3	149.4	59.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制約が解消され、景気回復がより強く推し進められるものの、不安定な国際情勢による世界経済の減速など、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた稼働率も回復してきておりますが、今後の宿泊を始めとするホテルサービス需要の動向や競合ホテル間での競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力回復の取り組みを継続してまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

なお、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高1,250億円、営業利益17億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年間100円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,590	11,046
受取手形	452	397
売掛金	13,974	14,588
商品及び製品	1,653	1,890
仕掛品	24	38
原材料及び貯蔵品	287	318
未収入金	3,754	3,792
その他	54	48
貸倒引当金	△31	△6
流動資産合計	31,759	32,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868	10,824
減価償却累計額	△8,320	△8,518
建物及び構築物(純額)	2,547	2,306
機械装置及び運搬具	1,826	1,872
減価償却累計額	△1,567	△1,621
機械装置及び運搬具(純額)	258	250
土地	10,651	10,651
建設仮勘定	11	967
その他	1,645	1,497
減価償却累計額	△1,461	△1,366
その他(純額)	184	131
有形固定資産合計	13,653	14,306
無形固定資産		
ソフトウェア	62	36
その他	67	72
無形固定資産合計	129	108
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	8,963
長期貸付金	206	187
繰延税金資産	80	9
差入保証金	2,326	2,158
その他	287	210
貸倒引当金	△209	△121
投資その他の資産合計	11,151	11,407
固定資産合計	24,934	25,822
資産合計	56,694	57,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,353	18,915
短期借入金	1,999	1,943
未払法人税等	1,127	390
賞与引当金	58	63
その他	1,479	1,592
流動負債合計	23,018	22,905
固定負債		
長期借入金	23	—
繰延税金負債	477	585
退職給付に係る負債	639	710
役員退職慰労引当金	10	12
長期未払金	24	24
その他	194	208
固定負債合計	1,370	1,540
負債合計	24,388	24,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	18,971	19,769
自己株式	△876	△876
株主資本合計	29,282	30,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611	3,023
退職給付に係る調整累計額	13	△17
その他の包括利益累計額合計	2,624	3,006
非支配株主持分	397	404
純資産合計	32,305	33,491
負債純資産合計	56,694	57,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,897	117,881
売上原価	102,932	110,001
売上総利益	6,965	7,879
販売費及び一般管理費	6,311	6,417
営業利益	653	1,462
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	203	221
持分法による投資利益	17	—
助成金収入	75	17
その他	69	60
営業外収益合計	385	315
営業外費用		
支払利息	14	14
持分法による投資損失	—	2
支払手数料	2	—
その他	2	2
営業外費用合計	18	18
経常利益	1,020	1,759
特別利益		
投資有価証券売却益	35	31
固定資産売却益	2,354	1
特別利益合計	2,389	33
特別損失		
固定資産処分損	7	52
減損損失	—	99
環境対策費	2	—
特別損失合計	9	151
税金等調整前当期純利益	3,400	1,640
法人税、住民税及び事業税	1,089	509
法人税等調整額	△23	11
法人税等合計	1,065	520
当期純利益	2,334	1,120
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,336	1,112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,334	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	412
退職給付に係る調整額	△50	△30
その他の包括利益合計	△553	381
包括利益	1,781	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,783	1,494
非支配株主に係る包括利益	△2	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	16,860	△876	27,171
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,111	△0	2,111
当期末残高	5,599	5,588	18,971	△876	29,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	63	3,177	402	30,750
当期変動額					
剰余金の配当					△224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,336
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	△50	△552	△4	△556
当期変動額合計	△502	△50	△552	△4	1,554
当期末残高	2,611	13	2,624	397	32,305

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	18,971	△876	29,282
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112		1,112
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	797	△0	797
当期末残高	5,599	5,588	19,769	△876	30,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,611	13	2,624	397	32,305
当期変動額					
剰余金の配当					△314
親会社株主に帰属する当期純利益					1,112
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	△30	382	6	388
当期変動額合計	412	△30	382	6	1,185
当期末残高	3,023	△17	3,006	404	33,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,400	1,640
減価償却費	415	385
減損損失	—	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5
持分法による投資損益(△は益)	△15	2
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△113
受取利息及び受取配当金	△221	△237
支払利息	14	14
為替差損益(△は益)	△5	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△31
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,347	50
売上債権の増減額(△は増加)	△748	△558
棚卸資産の増減額(△は増加)	56	△283
その他の資産の増減額(△は増加)	225	185
仕入債務の増減額(△は減少)	1,297	561
その他の負債の増減額(△は減少)	△372	136
未払消費税等の増減額(△は減少)	152	2
その他	△6	△2
小計	1,889	1,894
利息及び配当金の受取額	224	237
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	100	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△37	△1,019
有形固定資産の売却による収入	3,000	2
有形固定資産の除却による支出	△3	△46
無形固定資産の取得による支出	△5	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	54	124
貸付金の回収による収入	22	19
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△40
長期借入金の返済による支出	△16	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△224	△314
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△475
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,805	△548
現金及び現金同等物の期首残高	6,744	11,549
現金及び現金同等物の期末残高	11,549	11,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社名

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生翌連結会計年度から処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- 商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね3カ月以内に受領しております。
- ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、サービスを提供した時点を中心に、概ね2カ月以内に受領しております。
- (7) のれんに関する事項
 のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、直近の原状回復実績等、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。当該見積りの変更により、当連結会計年度の税引前当期純利益は62百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	351百万円	348百万円

※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	5百万円	7百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	90	85
土地	888	888
投資有価証券	1,975	2,213
合計	2,994	3,226

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,192百万円	4,631百万円
短期借入金	100	140
その他固定負債	10	10
合計	4,302	4,781

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	1,709百万円	1,734百万円
運賃・保管料	1,818	1,826
租税公課	262	225
賞与引当金繰入額	52	55
退職給付費用	95	56
減価償却費	347	315
貸倒引当金繰入額	2	△34

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
土地	2,354	－
合計	2,354	1

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	2
処分関連費用	3	48
合計	7	52

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	敷金及び建物等	東京都	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(東京都)につきましては、収益性の低下により帳簿価格を回収可能価額まで減額し減損損失99百万円として計上いたしました。その内容は敷金35百万円、建物29百万円、その他34百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△689百万円	625百万円
組替調整額	△35	△31
税効果調整前	△724	593
税効果額	△220	181
その他有価証券評価差額金	△503	412
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△100	△30
組替調整額	27	△14
税効果調整前	△72	△44
税効果額	△21	△13
退職給付に係る調整額	△50	△30
その他の包括利益合計	△553	381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	11,590百万円	11,046百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	△45
現金及び現金同等物	11,549	11,001

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	26百万円	74百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,447	1,229	220	109,897	—	109,897
セグメント間の内部売上高又は振替額	15	0	52	68	△68	—
計	108,462	1,230	272	109,965	△68	109,897
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,936	△748	214	1,401	△747	653
セグメント資産	25,940	6,900	2,483	35,324	21,369	56,694
その他の項目						
減価償却費	145	213	11	370	45	416
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	40	5	110	4	115

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△747百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,369百万円は、債権の相殺消去△989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,359百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社金属製什器、ソフトウェアの設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,519	2,145	215	117,881	—	117,881
セグメント間の内部売上 高又は振替額	21	0	52	74	△74	—
計	115,541	2,146	268	117,955	△74	117,881
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	1,915	△33	206	2,088	△626	1,462
セグメント資産	26,570	6,740	2,478	35,789	22,147	57,937
その他の項目						
減価償却費	144	190	9	344	41	385
減損損失	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	86	2	4	94	975	1,070

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△626百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,147百万円は、債権の相殺消去△969百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,117百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額975百万円は、計画中設備建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、金属製什器、ソフトウェアの設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,100.93円	1株当たり純資産額	7,363.57円
1株当たり当期純利益	519.95円	1株当たり当期純利益	247.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,336	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,336	1,112
期中平均株式数(千株)	4,493	4,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2023年6月29日株主総会日)

①新任取締役候補

取締役 大山 修一(現 当社執行役員 ホテル事業本部長、管理部長)

②退任予定取締役

取締役会長 諸澤 隆芳

(注)取締役退任後、名誉相談役に就任予定であります。

③補欠監査役候補

補欠監査役候補者 野澤 務

(注)野澤 務氏は補欠の社外監査役候補者であります。